

## I. 事業評価総括表

(単位 円)

番号	措置名	補助事業の名称	補助事業者名 (間接補助事業者名)	補助事業に要し た費用	補助金充当額	備 考
1	地域活性化措置	南条保育所維持運営事業	南越前町	34,328,135	28,322,000	
2	地域活性化措置	今庄診療所医療事務委託事業	南越前町	1,810,845	1,576,000	
3	公共用に施設に係る整備、維持修繕または維持運営等措置	安全安心ネットワーク整備基金造成事業	南越前町	111,600,000	111,600,000	

## II. 事業評価個票

番号	措置名		補助事業名	
1	地域活性化措置		南条保育所維持運営事業	
補助事業者名または間接補助金事業者名			南越前町	
補助事業実施場所	南条保育所(南越前町鋳物師)			
補助事業の概要	南条保育所の維持運営費(人件費7名分)に補助金を充当することにより、安定的かつ円滑な事業運営を行う。			
総事業費(円)	34,328,135 (うち補助金対象経費 34,328,135)	補助金充当額(円)	28,322,000	
補助事業の成果 および評価	南条保育所は、南条地区における子育て支援施設として子育て負担軽減、育児不安の解消及び世代間交流の場としての役割を果たしている。 当該事業に従事する保育士の人件費に本補助金を充当することにより、安定的かつ円滑な保育事業の運営を実施し、住民福祉の向上に寄与することができた。			
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	なし			
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし				
本事業に来年度以降も電源地域振興補助金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
円滑な事業の実施の推進により、さらなる住民サービスの向上を図る。				
補助事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし	

## II. 事業評価個票

番号	措置名		補助事業名	
2	地域活性化措置		今庄診療所医療事務委託事業	
補助事業者名または間接補助金事業者名			南越前町	
補助事業実施場所	今庄診療所(南越前町今庄)			
補助事業の概要	今庄診療所の医療事務に係る委託費に補助金を充当することにより、円滑な事業運営を行う。			
総事業費(円)	1,810,845 (うち交付金対象経費 1,810,845)	補助金充当額(円)	1,576,000	
補助事業の成果 および評価	今庄診療所は、地域医療及び介護の中心的な役割を担っている。 当該診療所の医療事務に従事する人材を確保するための委託費に本補助金を充当することにより、円滑な事業運営を実施し、住民福祉の向上に寄与することができた。			
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	窓口業務委託	委託契約	株式会社 ニチイ学館	1,810,845
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし				
本事業に来年度以降も電源地域振興補助金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
充当予定なし				
補助事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし	

## II. 事業評価個票

番号	措置名		補助事業名	
3	公共用に施設に係る整備、維持修繕または維持運営等措置		安全安心ネットワーク整備基金造成事業	
補助事業者名または間接補助金事業者名			南越前町	
事業実施場所	南越前町東大道			
補助事業の概要	南越前町における防災行政無線施設及び情報通信施設等を整備するため、基金を造成する。			
総事業費(円)	111,600,000 (うち補助金対象経費 111,600,000)	補助金充当額(円)	111,600,000	
補助事業の成果 および評価	当町の防災行政無線は、合併前の3地区(旧町村単位)での互換性がないため、独立して発信・通信を行っている。そのため、災害発生等の緊急時において、迅速かつ正確な情報の伝達・収集が困難な状況である。 基金の造成により、一元化・デジタル化した防災行政無線の整備等が資金面で担保され、災害時の被害を最小限に抑える災害に強いまちづくりの実現を図るための環境を整えることができた。			
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	なし			
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし				
本事業に来年度以降も電源地域振興補助金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
次年度は、電源地域振興補助金を当該事業に充当するとともに、目的に従い基金を処分し、目標達成に向けた防災行政無線等の整備を進める。				
補助事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし	